



TAIWAN

台湾の重点発展 **グリーンエネルギー** 産業

情報セキュリティ
台湾の重点発展産業

次世代自動車
台湾の重点発展産業

通信
台湾の重点発展産業

循環型経済
台湾の重点発展産業

グリーンエネルギー
台湾の重点発展産業

バイオメディカル
台湾の重点発展産業

スマートマシン
台湾の重点発展産業

半導体
台湾の重点発展産業

IoT
台湾の重点発展産業

国際物流及び電子商取引
台湾の重点発展産業

目 次

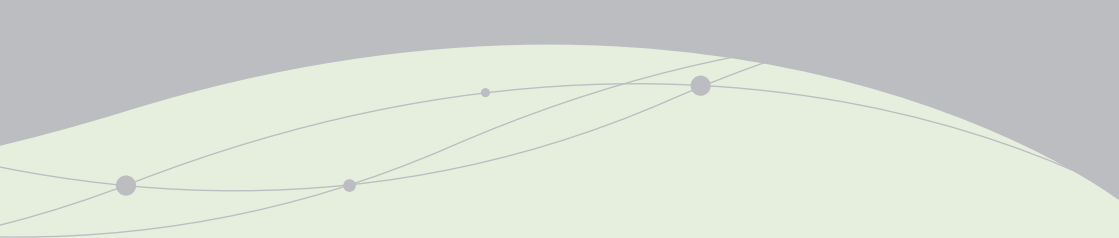
- 02 政策方針—グリーンエネルギーテクノロジー産業イノベーション推進プロジェクト
- 08 産業発展の概況
- 14 ビジネスチャンスの創出
- 17 投資奨励措置
- 20 台湾の代表的な企業
- 22 外資系企業の成功事例

政策方針—

グリーンエネルギーテクノロジー産業イノベーション推進プロジェクト

エネルギー環境の急速な変化や世界の温室効果ガス削減の動きに対応し、「2025 原発のない郷土」の目標を達成するため、台湾政府はグリーン電力と再生可能エネルギーを戦略的コア産業の一つに位置づけています。政策の主軸は、2016 年 10 月に発表された新エネルギー政策——「グリーン・エネルギー・テクノロジー産業イノベーション推進プロジェクト」です。この政策では、「グリーンエネルギー使用の推進」、「産業の発展」、「技術革新」という 3 つの目標の下、「創エネ、蓄エネ、省エネ、システム・インテグレーション」の 4 つの柱を緊密に連携していきます。それにより、2025 年までに再生エネルギーの発電設備容量を 29,424 MW まで引き上げ、グリーンエネルギーに関する技術や産業の発展、雇用の創造を促進し、安全で安定し、効率のよい、クリーン・エネルギーの需給体制を構築することを目指します。

全体的に見ると、台湾におけるグリーンエネルギーの発展は、太陽光発電と風力発電が主力となっています。2025 年に太陽光発電は屋上型 8 GW、地上設置型 12 GW の合計 20 GW、風力発電の累計設置量は陸上 886



MW、洋上 5.6 GW の合計 6.5 GW を目標としています。洋上風力発電に関しては、台湾は 2021 年に洋上風力発電所の建設を拡大し続けます。台湾電力の洋上風力発電所のウィンドファームでは 2021 年 8 月 27 日にすべてのユニットの設置を完了しました。經濟部は同年 7 月 23 日に用地計画申請の要点、8 月 19 日に容量配分の要点を公表し、ブロック開発政策の推進を正式に開始した。台湾は引き続き洋上風力発電のブロックを開発します。2026 年から 2035 年まで毎年 1.5GW、合計 15GW の発電量が放出されると推定されます。

エネルギー需要側に対しては、大口利用者による再生エネルギー発電の導入を後押しするため、經濟部は 2021 年 1 月に『一定契約容量以上之電力用戶應設置再生能源發電設備管理辦法（一定の契約容量以上の電力利用者に再生エネルギー発電設備の設置を義務づける管理規則）』（通称「電力大口顧客」約款）を施行し、契約容量 5,000kW 以上の電力利用者に対し、5 年以内に契約容量の 10% の再生エネルギーを設置することを義務づけることで、企業による再生可能エネルギー発電設備の設置を促進し、加速する。また、再生エネルギーの比率を発電量全体の 20% まで高めるとした行政院エネルギー政策 2025 年計画目標の実現に向け、經濟部標準檢驗局では「国家再生エネルギー認証センター（T-REC）」を設置しました。T-REC では、再生可能エネルギー取引メカニズム、特に再生エネルギー売電業の自由売買の取引市場を構築し、グリーンエネルギーの自由化と自主比率の確保、電力の安定供給、エネルギー利用効率の最大化を図ります。

一 | 太陽光発電のワンストップ窓口 |

經濟部では 2025 年までに 20 GW の太陽光発電設備を設置するという目標の実現に向け、「太陽光発電ワンストップ窓口」を設置して太陽光発電推進関連の各種手続きの窓口を一本化し、太陽光発電に関する専門技術やコンサルティングを提供しています。中央政府、地方政府、事業者、市民などに、太陽光発電の申請、設置、法規、税務、技術等の問題を解決するための相談や仲介サービスを提供するとともに、コミュニケーション・プラットフォームを構築するなど、太陽光発電の設置に向け万全の環境を整えています。

連絡先 情報

太陽光発電ワンストップ窓口

電話番号：06-3636879、06-3636887

所在地：台北市松山区南京東路三段 248 号 4F-1

二 | 風力発電ワンストップ窓口 |

經濟部は 2012 年 5 月に、政策立案と推進の統合、技術の開発と普及を主に行う「風力発電ワンストップ窓口」を設立しました。これにより、産業界が台湾（陸上および洋上式を含む）で風力発電を確立するための申請プロセスを理解するのを支援し、台湾の洋上風力発電の計画場所、割り当てメカニズム、選択および入札結果に関する情報を提供します。

連絡先 情報

風力発電ワンストップ窓口

電話番号：(02)8772-3415

所在地：台北市松山区南京東路三段 248 号 4F-1

沙崙スマート・グリーンエネルギー・サイエンスシティ (SGESC)

台南の「沙崙スマート・グリーンエネルギー・サイエンスシティ (SGESC)」は 2020 年末に正式に落成し (図 1)、企業誘致活動を開始しました。SGESC は産専 A、B、C、D、E、F、X 区を中心とし、産業競争力の強化と国際市場の開拓を支援しています。産専 E 区には「中央研究院南部院区」等の研究機関も入居しています。B、F、X 区でも企業誘致を続け、技術開発の成果によってグリーンエネルギー産業の発展を牽引し、永遠に循環し続けるグリーンエネルギー産業の新たなエコシステムを構築していきます。SGESC の周囲にも、台南市政府が関連エリアの建設を計画しており、SGESC のより迅速な発展と生活機能の充実を進めています。



図1 沙崙スマート・グリーンエネルギー・サイエンスシティ (SGESC)

「沙崙スマート・グリーンエネルギー・サイエンスシティ (SGESC)」のC区に位置し科技部が運営する「情報セキュリティ及びスマートテクノロジー研究開発専門区」は、今後、情報セキュリティ産業の発展と国際レベルの人材の育成を担う場となります。經濟部が管理、推進する「グリーンエネルギー・テクノロジー・モデルエリア」では、エネルギー供給側と需要側を結んでエネルギーの貯蔵と調整を行い、高効率分散型の再エネ電力技術システムを提供しています。また、多様な電力調整を補助し定置型エネルギー貯蔵装置の設置を進めます。さらに、スマート化・低消費電力化技術統合モデルを提供しています（図2）。

モデルエリア内の「グリーンエネルギーテクノロジー」の発展の部分では、そのうちの「技術開発」では、創エネ・蓄エネ・省エネ・システム統合の4つの柱を統合し、国内外のグリーンエネルギー産業の技術開発・産業の実証実験・認証・マッチングの場をシステムの側面から全面的にバックアップしています。「エネルギー管理センター」、「亜熱帯グリーンエネルギー建築技術開発試験プラットフォーム」、「グリーンエネルギー生活体験地区」などを含み、スマート化省エネとエネルギー管理技術が集結し、グリーンエネルギーテクノロジーの生活への応用について知ることができます。なお、現在モデルエリアには茂迪、瑞展動能、台塑企業、漢鐘精機等73社のパートナー企業が入居しています。

連絡先
情報

沙崙グリーンエネルギー・テクノロジー・モデルエリア

電話番号：06-3636777

所在地：71101 台南市歸仁区高発二路 360 号

沙崙グリーンエネルギー・テクノロジー・モデルエリア

エネルギー供給側

高效率分散型再エネ
電力技術・システム

- 太陽光発電技術プラットフォーム・デモシステム
- 燃料電池技術プラットフォーム・デモシステム
- バイオマスエネルギー・低炭素エネルギー実証実験プラットフォーム

エネルギーの貯蔵と調節

多様な電力調整を補助し
定置型蓄エネ装置を設置

- 蓄エネ電池モデルプラットフォーム
- 国際レベル再エネ活用性能認証エリア
- 電力システムの電力調整・管理システム

エネルギー需要側

スマート化低消費電力
技術統合モデル

- ZEB モデルエリア
- 区域内エネルギー供給センター
- スマートエコライフ体験エリア

図2 沙崙グリーンエネルギー・テクノロジー・モデルエリア

産業発展の概況

一 | 生産高規模 |

台湾におけるグリーンエネルギー推進実績と生産高規模の予測の概要は表1の通りです。「グリーンエネルギーテクノロジー産業イノベーション推進プロジェクト」が発表されて以降、2021年6月までに、台湾における太陽光発電設備設置容量は延べ6,623.44 MWとなりました。近年の太陽光発電産業の状況は、米中貿易戦争や中国の太陽光発電に対する政策の変更（531新政）などの影響により、生産高に若干の減少が見られたものの、市場需要は拡大を続けており、産業界における組織構造の急速な改善や研究開発への積極投資もあって、2019年と2020年にも生産高は600億台湾元を超えました。風力発電では、2021年2月に設備容量が延べ846.71 MWに達すると同時に、関連産業の発展に期待を寄せる海外企業が引き続き台湾への投資を拡大していることから、2019年に170億台湾元だった風力発電産業の年間生産高は、2021年には313億元に増加する見込みです。

表1 台湾における太陽光発電、風力発電産業の生産高の予測及び累計設備容量

産業別		生産高（または需要量）				2000～2021/02 累積設備容量 （1000kW）
		2019 （百万台湾元）	2020(e) （百万台湾元）	2021(f) （百万台湾元）	2020(e)/2019	
太陽光発電産業	シリコンウェハ	12,941	1,534	1,642	-88.1%	6,623.44
	シリコン電池	36,096	24,051	25,734	-33.4%	
	シリコンモジュール	10,871	24,409	26,118	+124.5%	
	関連材料	9,433	8,772	9,648	-7.0%	
	ポリシリコン、フィルムモジュール、その他	542	531	516	-2.1%	
	合計	69,883	59,297	63,658	-15.1%	
風力発電産業		16,695	26,123	31,347	+54.0%	846.71

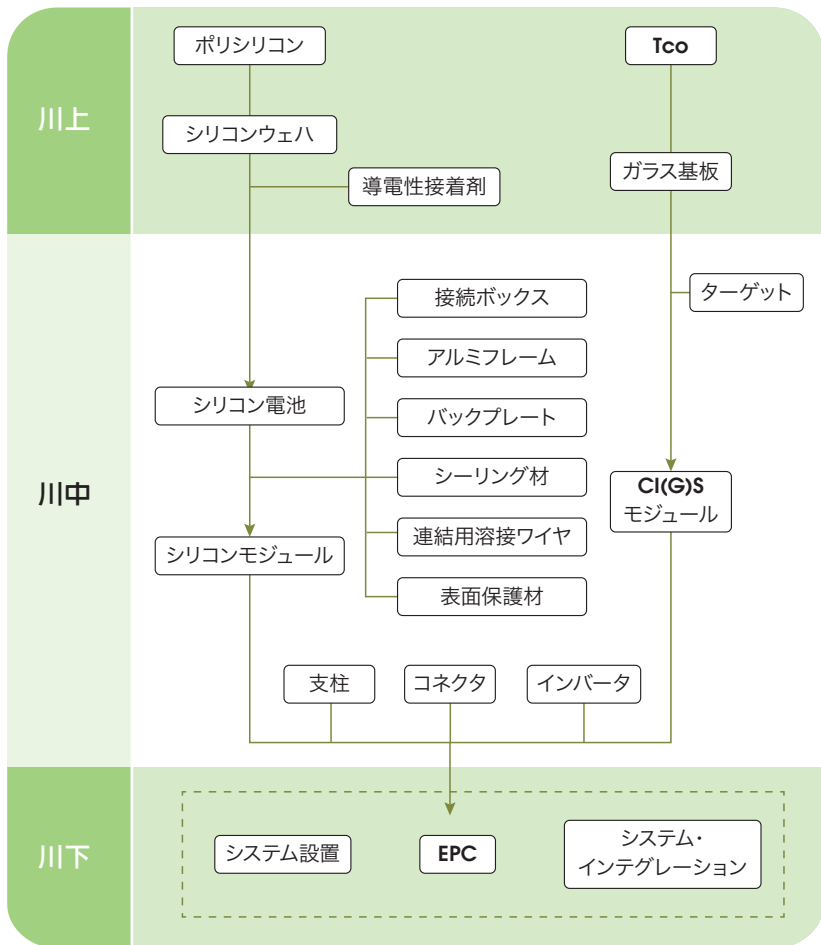
出典：工業技術研究院産業テクノロジー国際戦略発展所 2020 新興エネルギー産業年鑑（2020/05）、經濟部エネルギー局 エネルギー統計月報（2021/06）。



二 | サプライチェーン |

全体から見ると、現在、台湾のグリーンエネルギー産業においては、太陽光発電と風力発電の規模が比較的大きくなっています。太陽光発電産業は川上のシリコン材料、川中の太陽電池・太陽電池モジュール、川下の太陽光発電システムに分けることができます。川上のシリコンウエハについて見ると、台湾のシリコンウエハ生産はすでに 2020 年以前に市場から撤退しています。現在は中美矽晶社が生産能力を保持しており、友達晶材社は N 型単結晶シリコンウエハの生産が主体となっています。川中のシリコンウエハ電池では、これまで台湾はシリコンウエハ電池の生産を得意としてきましたが、近年メーカーは内需市場向けに舵を切り、輸出から国内モジュール工場への供給に切り替えています。代表的な企業には聯合再生能源、茂迪、中美矽晶、元晶太陽能、太極、英穩達、益通等があります。川中のシリコンウエハモジュールでは、国内市場の急速な成長に加え、我が国で自主的製品認証制度を採用していることが買取価格を 6% ほど高める誘因ともなっており、国内のシリコンウエハモジュール生産能力の急速な成長につながっています。今後もその比率は上昇していくと見られます。代表的なメーカーには、聯合再生能源、友達、元晶、同昱、台湾太陽能模組製造公司（TSMC）等があります。川下では、政策による太陽光発電設備設置の促進と外資の国内システム開発への投資を受け、システム構築関連メーカーが台湾グリーンエネルギー産業の牽引役となっています。主なサプライヤーには大同永旭能源、友達、天泰能源、安集、沅基科技等があります。（図 3）





出典：工業技術研究院産業テクノロジー国際戦略発展所。

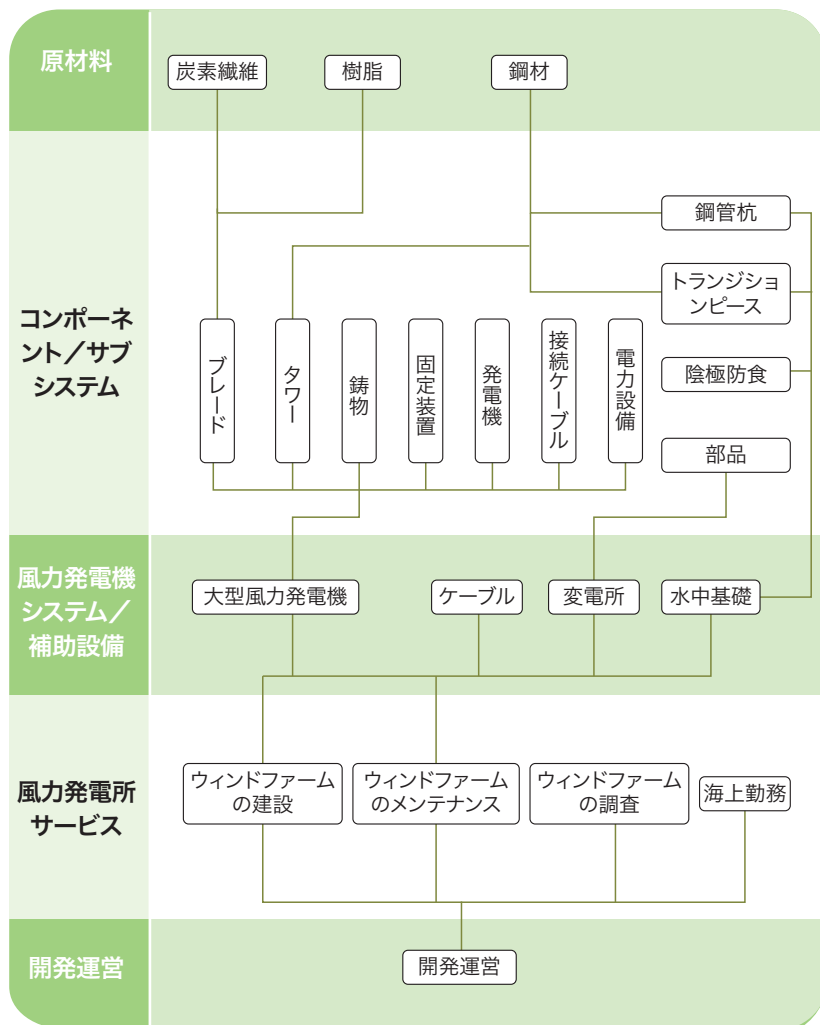
図3 台湾の太陽光発電のサプライチェーン



風力発電のサプライチェーンは、主に風力発電設備製造（部品／サブシステム、風力発電機システム／補助設備）、風力発電サービス、開発運営に分けられます。風力発電設備の主要メーカーには、上緯（ブレード樹脂）、華城（変圧器）、永冠（鋳物）、信邦（配線材料）があります。近年、台湾海峡で洋上ウインドファームの開発が徐々に進み、サプライ・チェーンへの新興メーカーの参入も進んでいます。短期的な成長の中心は水中基礎と陸上変電所、タワー関連の製造ですが、中長期にはブレード、鋳物、電力設備等へと広がり、我が国の洋上風力発電サプライ・チェーンはより充実していくことでしょう。代表的企業としては、水中基礎では興達海洋基礎、世紀鋼鉄結構、銘栄元、中国鋼鉄結構等、電力設備では華城電機、デルタ電子、士林電機等があります。（図4）

三 | 産業クラスター |

台湾は、他の国よりもグリーンエネルギー産業の発展に多くの利点を持っています。情報通信産業の厚い基盤、半導体産業におけるサプライ・チェーンの充実、金属・電気機械製品・複合材料・電子制御等の産業は、グリーンエネルギー産業をしっかりと支えることができます。台湾のウインドファーム産業の国際競争力を高めるため、政府は産業需要を集約し、風力発電所の発展に必要な水中基礎や重量貨物用埠頭を建設すると同時に、台北港（水中基礎）、台中港（洋上風力発電機コンポーネント）、高雄興達港（水中基礎）に洋上風力発電所産業発展の拠点づくりを進めています。これらは将来重要なグリーンエネルギー産業クラスターとなっていくことでしょう。



出典：工業技術研究院産業テクノロジー国際戦略発展所。

図4 台湾の風力発電のサプライチェーン

ビジネスチャンスの創出

① エネルギー・産業政策が牽引するグリーンエネルギーのビジネスチャンス

脱原発という目標を達成するため、政府はすでにグリーンエネルギー設置容量の目標を明確に定め、2025 年までに約 2.2 兆元の関連投資を誘致することを目指しています。「グリーンエネルギーテクノロジー産業イノベーション推進プロジェクト」の下で、すでに国内外の企業により、洋上風力発電用のブレード、鋳造物、タワー、機関ユニット、ウインドファームの維持管理、太陽光発電の変換器、蓄電システムへの投資が始まり、電動自動車では電力の拡大、シャーシ、車両整備などのシステムへの投資も拡大しています。外国企業の方々も、台湾への投資拡大や企業連携で、共にグリーンエネルギー・サプライチェーンを構築しています。

② 台湾の潜在力——ウインドファームと洋上風力発電でビジネスチャンスを切り拓く

台湾は豊富な洋上風力エネルギー資源を有しています。グローバル洋上風力発電専門サイト 4C offshore の調査でも、世界で洋上ウインドファーム開発の潜在力が高い場所の上位 10 か所のうち、9 か所は台湾沿岸部にあります（図 5）。

台湾の洋上風力発電ビジネスに関心を持つ国内外企業からの投資を後押しするため、政府は合理的な価格の「固定価格買取制度」（FIT）を設けると同時に、洋上風力発電の潜在力を持つ場所 36 か所を挙げて開発を計画しています。また、台湾西海岸に洋上風力発電所工事専用埠頭や、構成部品の製造、組立、施工、メンテナンスを担う産業パークを建設し、サプライチェーンの完成を全力で支援します。これにより、2025 年までに生まれるビジネスチャンスは 1 兆元にのぼる見込みです。

【 潜在力のある用地の地域分布
とその発電容量の割り当て 】

区域	容量	割合
桃園	350 MW	6.3%
苗栗	378 MW	6.9%
彰化	4,064 MW	73.9%
雲林	708 MW	12.9%
合計	5,500MW	100%

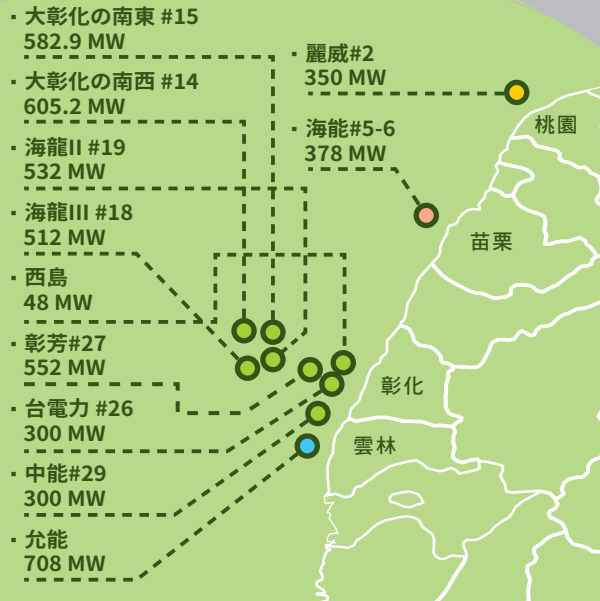


図5 台湾風力発電用地選定の状況

三 | 持続的な拡大が見込める太陽光発電需要 |

2025 年に太陽光発電の累計設備容量を 20 GW とするという目標を達成するため、企業が適切な専用区において開発を進めらるよう、政府では万全な計画と管理システムを整えています。行政手続き、企業の土地整理再編、各省庁や地方政府の連携などの問題も政府によって解決されています。これにより、約 2,220 億台湾元の投資が見込めるだけでなく、太陽光発電及び関連技術の発展も期待できます。たとえば、米コーニング社（Corning）は、2018 年に友達光電と提携して、中部サイエンスパークと南部サイエンスパークにある同社のガラス基板工場の屋根にソーラーパネルを設置するなど、具体的な行動で台湾のグリーンエネルギー発電政策を支えています。2021 年 3 月にはフランス企業シエル・テール（Ciel & Terre）が台南の民間貯水池群上にはじめて水上太陽光発電所を建設しました。グリーンエネルギーの多様な地形における発展の形と言えるでしょう。今後、台湾の太陽光発電市場の需要は着実に拡大し、国際的なシステムメーカーが台湾産業とさらに協力するようになると見込まれています。

四 電力供給の分散化傾向がエネルギー技術サービスや蓄エネ設備の需要をもたらす

洋上風力発電所、太陽エネルギーといった再生可能エネルギーの比率が高まるにつれ、台湾のエネルギー供給は多様化、地域化の方向に向かっています。しかしながら、断続的な発電方法である再エネは、日照時間や季節的な風力の強弱によって発電量が左右されることから、エネルギー貯蔵システムが必要となり、エネルギー技術サービスや蓄エネ設備の需要も期待できます。蓄エネ技術により地域間や時間（ピーク／オフピーク）に応じてフレキシブルに給電量を調整でき、エネルギー使用効率を向上させることができるのです。さらに、台湾では関連する実証実験エリア建設計画も進められています。たとえば、台中市政府経済発展局は「2020年台中市スマート省エネ地区補助計画」を発表し、2地区をスマートマイクログリッドのモデル地区に指定して無料で「省エネ、蓄エネ、創エネ」のスマートグリーンエネルギー設備を導入、地区の電力使用形態や設置場所の構造に応じて、太陽光発電システム、エネルギー貯蔵システム、スマートホーム等のスマートグリーンエネルギー設備を設置しました、このモデル地区を通じて、外国企業はビジネスの可能性を見極めることができます。



投資奨励措置

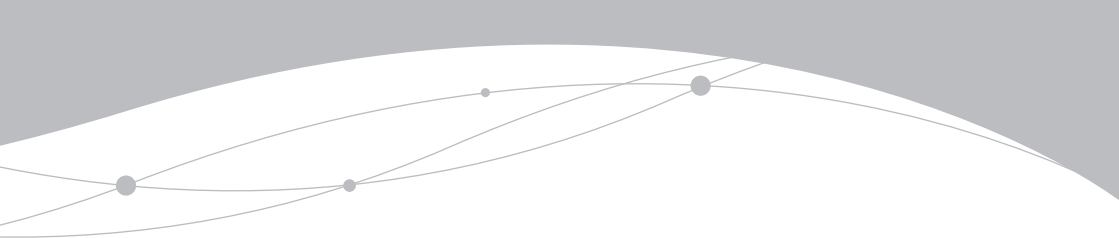
一 | 税制措置 |

法人税（営利事業所得税）の税率は 20% であるほか、外国資本の台湾への投資、産業のイノベーション、産学連携を後押しするため、以下の税制優遇措置が適用されます（表 2）：

表2 税制優遇措置

項目	優遇措置
技術や機器、設備の研究開発と導入	● 研究開発費の15%を上限として、当年度の法人税から控除でき、または支出額の10%を上限として、3年に分けて法人税から控除できる ● 海外から新たな生産技術や製品を導入する際、外国企業が所有する特許権、実用新案権、意匠権、商標権、その他特に許された権利を使用し、かつ外国企業に支払われるロイヤルティは、經濟部工業局によって承認された場合、所得税が免除される ● 台湾で製造されていない機器や設備を輸入する場合、輸入関税が免除される
従業員の株式報酬	● 会社の従業員が総額500万台湾元以内の株式報酬を取得し、株式を保有しながら会社で2年勤続した場合、譲渡する際は取得時の時価または譲渡時の時価のうち、いずれか低い方の価格で課税されることができる

項目	優遇措置
スマート機器/5G関連項目への投資	● スマート機器：ビッグデータ、人工知能、IoT等を利用して、自動スケジューリング、フレキシブル生産（FMS）、混流生産を行う場合 ● 5G：5G通信システムの新しいハードウェア、ソフトウェア、技術、技術サービスへの投資 ● 合計100万台湾元以上10億台湾元以下の支出は、当年度の法人税計算から控除できる。控除額は「当年度支出金額の5%」または「3年の合計支出金額の3%」のいずれかが選択できる。ただし、当年度法人税額の30%を上限とする ● 適用期間は2019年1月1日～2021年12月31日（スマート機器）/2019年1月1日～2022年12月31日（5G）
外国籍特定専門人材	● 条件を満たした外国籍特定専門人材は、給与所得のうち300万台湾元を超過した部分の半額を、所得税計算時に総所得から差し引くことができる
各種産業パークへの入居	● 輸出加工区、サイエンスパーク、自由貿易港区等に入居した企業が、自社で使用する機器・設備・原料・燃料・資材・半製品を輸入した場合、輸入税、物品税、営業税が免除される
その他	● 未処分利益で実質投資を行った場合、控除項目として法人税が免除される



二 | 助成措置 |

1. グローバル研究開発イノベーションパートナープログラム

台湾の産業との補完性が見込まれる外資系企業の台湾投資、現在の台湾の産業発展レベルを上まわる先進技術、産業に必要とする基幹性技術または統合型技術の開発を促進するために、経済部の承認を受けた事業に対し、最高研究開発費の 50% を助成します。例えば、産業の技術開発及びサプライチェーン構築と発展の促進、研究開発の効率向上、研究開発活動と産業化の加速、積極的な国際市場開拓への協力等において、台湾の業者と共同で研究開発することは、産業発展にも助力します。

2. 先駆企業の研究開発の深化プログラム

台湾をハイテクノロジー開発センターとするために、ハイエンドな研究開発拠点を台湾に設置するよう世界中の先進技術を擁するグローバル企業を誘致し、有望技術及び国内のサプライチェーンとの提携に向けて確かな布石を打つためのプログラムです。研究、共創、発展の分業体制を構築することで、台湾の先駆企業の技術競争力を強化させ、新興産業クラスターの発展を加速させます。経済部の審査に合格した場合は、最高で開発経費総額の 50% を助成します。

3. 産業の高度化・イノベーションプラットフォーム支援プログラム

産業の高付加価値化を促進し、ハイエンド製品の応用市場への企業の進出を後押しして産業全体の付加価値率を向上させるため、經濟部工業局と科学技術部が共同で実施しているプログラムです。台湾に研究開発チームを擁する企業に対し、テーマ型開発事業には 40 ～ 50%、企業の自主研究開発事業には最高 40% の事業費を助成します。

台湾の代表的な企業

以下、太陽光発電や風力発電等の分野ごとに、台湾を代表する重要メーカーの現在の経営状況を説明します。

一 | 太陽光発電 |

1. 中美矽晶

1981年に新竹サイエンスパークに設立された中美矽晶製品は、3～12インチのシリコンウエハ材料における国内最大のサプライヤーです。中美矽晶では、インゴット、ウエハ、電池、モジュール、発電システムなど、高効率の太陽光発電関連製品を製造しています。垂直統合によってシステムの境界を越え、太陽エネルギー事業を広く展開し、世界にグリーンエネルギー・ソリューションを提供しています。

2. 聯合再生能源

聯合再生能源公司是、2018年に新日光能源科技、昱晶能源、昇陽光電が合併して設立されました。同社は、台湾グリーンエネルギー産業のサプライ・チェーンにおいて、システム、モジュール、電池、ウエハまでを扱う垂直統合型メーカーで、ここ2年、台湾のモジュール市場においてシェア第1位を維持しています。今後も蓄エネの拡大と発展に向け、再生可能エネルギーの全面的なソリューションを提供していくことでしょう。



二 | 風力発電 |

1. 上緯

上緯は台湾の洋上風力発電産業のリーディングカンパニーです。2012年に洋上ウインドファームの開発を開始し、その後台湾初のウインドファーム「海洋ウインドファーム (Formosa I)」が2019年に完工、本格的な商業運転に入りました。また、「海能ウインドファーム (Formosa II)」もすでに施工段階に入っております。両者合わせての総容量は504 MWとなる予定です。

2. 華城

華城電機股份有限公司は1969年に設立されました。重電機設備の設計・製造や、変電所電力システム工事の一括請負の方面で長年の実績があります。エネルギー貯蔵システム工事、電動自動車充電スタンド等の経験も豊富です。現在国内で唯一洋上風力発電所の陸上電力システム工事の実績とタワー内関連設備の製造経験を持つ重電機設備工事会社です。



外資系企業の成功事例

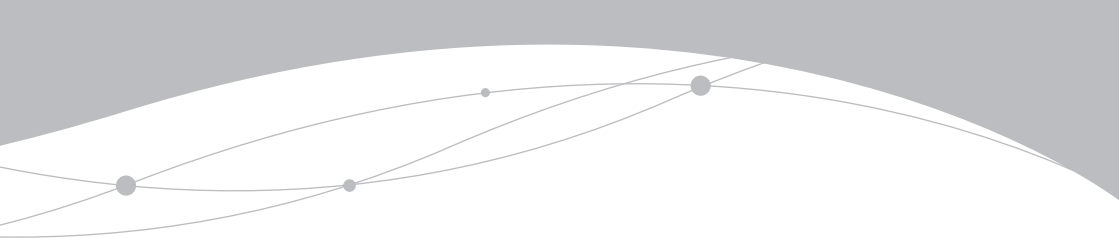
一 | 太陽光発電所の建設及び関連サービスでの協力 |

タイ両儀グループと元晶太陽能の両社は、合併で厚聚能源科技を設立し、太陽光発電所の建設と維持管理のサービスを提供しています。シンガポールのヴィーナ・エナジー（Vena Energy）も嘉義布袋鎮に「台湾艾貴義竹発電所」を建設、すでに営業運転を開始しています。石炭火力発電を手がける日本の丸紅は、台湾の太陽光発電ビジネス・チャンスをつかみ、同社の再生エネルギー事業の比率を高めるべく、2020年2月に約27億円を投じて台湾辰亜能源（Chenya Energy）の全株式及び同社が有する270MWのグリーン電力設備を取得しました。

二 | ウインドファーム事業における国際協力 |

早くも2001年に台湾で陸上風力発電所への投資を始めたドイツWPDグループは、今後、洋上風力発電と太陽光発電所に注力していくとしています。WPDが手がける設備容量640MWの雲林允能洋上風力発電所はすでに940億元にのぼる事業資金の調達を完了し、洋上ウインドファームとしてはアジア太平洋地域で最大の投資規模となっています。同発電所は2022年に営業運転を開始する予定です。

カナダのノースランド・パワーは、2020年から世界一の洋上風力発電機システム企業シーメンス・ガメサと共同で、「海龍洋上風力発電所」¹計画に基づき、彰化沖合50kmの海龍2A号300MW洋上風力発電所を「アンカー事業」に位置づけ、最新の洋上風力発電機技術を導入しました。2021年5月には提携計画に海龍2B（232MW）、海龍3



(512 MW) も加わり、総設備容量は 1,044 MW (=1.04 GW) となりました。この提携が目指すのは、台湾現地のサプライチェーンと連携して、台湾をアジア太平洋地域における洋上風力発電の輸出の中心地に育てることです。現在、海龍洋上風力発電所の投資金額はすでに台湾元 450 ～ 750 億元に達し、5,200 人以上の雇用を生んでいます。

オーストラリアのマッコーリー・グループ (Macquarie) とデンマークのオーステッド (Ørsted) は、台湾の上緯新能と共同で苗栗海洋ウィンドファーム (Formosa I) を開発しています。上緯新能源は風力発電所の開発と維持管理を、オーステッドはウィンドファーム開発のコンサルティングを、マッコーリーは財務顧問と資金調達をそれぞれ担当しています。このほか、上緯新能源は、マッコーリーと共同で苗栗後龍地区の海能ウィンドファーム (Formosa II) の開発を、また、マッコーリー及びドイツ EnBW との共同で海鼎ウィンドファーム (Formosa III) の開発を行っています。

また、洋上風力発電の建設と経営における台中港の役割を重視したオーステッド (Ørsted) 社は、2020 年 2 月に台中港および後線の土地を 20 年間借用する契約を台中港務会社と結びました。同社は現在「大彰化洋上ウィンドファーム」と「アジア太平洋地域フラグシップ・メンテナンスセンター」の建設を進めており、2022 年に運転を開始する予定です。

1 海龍洋上風力発電所は、カナダのノースランド・パワー、シンガポール玉山能源、日本の三井物産の共同で投資・開発された。そのうち、彰化の沖合 45 ～ 55km に位置する 3 か所のウィンドファームが 2024 年に運転開始予定。



出版機関：經濟部投資業務処

Add : 台北市中正区館前路 71 号 8F

Tel : +886-2-2389-2111

著作権があり、転載・複製することを禁ず



台灣投資事務所

Add : 台北市中正區襄陽路1號8F

Tel : +886-2-2311-2031

Fax : +886-2-2311-1949

Website : <https://investtaiwan.nat.gov.tw>

E-mail : service@invest.org.tw

經濟部投資業務處

Add : 台北市中正區館前路71號8F

Tel : +886-2-2389-2111

Fax : +886-2-2382-0497

Website : <https://investtaiwan.nat.gov.tw>

E-mail : dois@moea.gov.tw